

事務事業評価

平成 24 年度

担当グループ 物産流通グループ

基本事項	事務事業名	島原市特産品創出事業				整理番号	1303			
	根拠法令等	島原市特産品創出事業実施要綱			実施を義務付ける規定	<input type="radio"/> あり <input checked="" type="radio"/> なし				
	関連する市勢振興計画の基本計画	章 第6章 地域の個性と魅力を磨いて交流を促進する	予科目	7 款 1 項 4 目	<input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 新規					
		節 第1節 地域ブランドの確立	事業区分	助成・育成						
事業の目的・実施状況等	事業の背景 (課題、市民の要望等)	本市には優れた農水産品はあるものの、ブランド品として価値向上推進の動きが鈍く、土産品などこれまでの定番商品についても新たな動きはあまり見られず、これまでの本市特産品の特長として、伝統的なものや土産品として利用されている商品が多かったため、消費者の購買意欲を掻き立てる商品が欠如していると考えられた。多くの観光資源を有する本市にとって、特産品の質の向上は急務であると考えられたため、地域経済の活性化を図ることを目的として、島原の顔となる特産品の創出を推進するために本制度を創設し、事業を開始するに至った。				計画期間	始期	平成	20 年から	
	事業の対象及び目的 (誰に、何を、どのような状態にしたいのか)	下記により地域経済の活性化を図ることを目的とする。 ・特産品の創出 ・受賞商品の販路拡大 ・商品の質の向上 ・地域資源の活用				終期	平成	年まで		
	目的達成のための手段・方法	・新商品、改良品のコンテストの実施 ・アドバイザーの派遣や販路拡大についての支援 ・受賞商品のPR ・受賞商品の売り込み								
	成果指標 (意図する状態の達成度を図るものさし)	名称等(内容)				単位	22 年度	23 年度	24 年度	
		①最優秀賞該当商品 最優秀賞の該当商品の品数				目標	点	1	1	1
	活動指標 (意図する状態達成のために実施する活動等)	①アドバイザー派遣 アドバイザーの派遣回数				実績	点	0	0	
②優秀賞受賞該当商品 優秀賞の該当商品の品数				達成率	%	0.0	0.0	0.0		
事業費等の推移	年度		20 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度		
	区分		実績値	実績値	実績値	実績値	予算	計画		
	①直接事業費(千円)			306	359	714	2,468			
	財源内訳	国県支出金								
		地方債								
		その他			179	357				
一般財源		0	306	180	357	2,468	0			
②従事職員給与費 b1×b2		0	2,149	2,150	2,171	2,183	0			
従事職員数(人) b1		0.00	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30			
職員平均人件費 b2		7,153	7,162	7,168	7,236	7,277				
事業費合計 ① + ②		0	2,455	2,509	2,885	4,651	0			

【1次評価】

◎事務事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）	
目的 妥当性	①住民ニーズの変化等により事業の必要性や役割は変わっていないか	A=変わっていない B=一部変わった C=変わった 地域間競争の激化、客ニーズの多様化を背景に、市の関与の必要性はむしろ強まる。	判定 C
	②事業を民間(NPO、市民、ボランティア等)に任せることはできないか	A=可能でない B=一部は可能 C=可能である 他自治体においては、同種事業が経済団体等により実施されている例がある。	C
	③対象等は事業目的に見合っているか、拡大や絞込む必要はないか、見直しによる費用対効果の向上が図られないか	A=概ね適切 B=改善の余地あり C=見直しが必要 広く公募し、実施している。	A
有効 性	④事業の実施により初期の目的や目標がどの程度達成されているか	A=達成している B=一部達成している C=あまり達成していない 受賞商品の販路拡大や造成に繋がっている	B
	⑤成果の状況を踏まえ、手段等を工夫したり事業内容を見直すことで、成果をさらに向上させる余地はありませんか	A=十分成果が得られている B=検討の余地あり C=見直しが必要 市によるフォローアップを充実させることで、より事業成果を上げることができる。	B
効 率 性	⑥活動量や成果を下げずにコストを削減できないか、投入された資源量に見合う結果が得られているか、改善の余地はありませんか	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 市によるフォローアップを充実させることで、より事業成果を上げることができる。	B
	⑦事業の効率性を上げるため、他の事業との統合や事務の省力化など見直す余地はありませんか	A=見直す余地はない B=統合等、検討の余地あり C=見直しが必要 事業の一部において「島原ご当地グルメGP」との統合が考えられる。	B
	⑧組織間の連携や役割分担に改善の余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 組織内で適宜連携を図り、PR、販路拡大等を図っている。	A
公平 性	⑨事業の対象者全員に偏りなくサービスが提供されていますか。全体コストから見て受益者の負担割合は適切か、使用料等の見直しの余地はありませんか。	A=概ね適切 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要 広く公募し、実施している。	A
⑩市民参加、市民協働が配慮されているか、市民参加を拡大する余地や、新たに取り組む余地がないか		A=概ね適切・現状維持 B=検討・改善の余地あり C=見直しが必要	A
判定評点平均			2.20
			A=3、B=2、C=1、「-」=0として換算

◎ 総合評価

評価結果	<input type="radio"/> A 継続実施(特段の見直しは行わない) <input type="radio"/> B 改善・見直しを行う <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input checked="" type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由	より魅力的な事業となるよう再構築する(H24年度実施)。
今後の課題及び改善策、見直しの状況	(実施上の課題等) ・賞のブランド的要素の充実と顧客認知度向上 ・職員の「コーディネート力」の向上		
・総合評価で、「見直し・改善」を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事務事業の改善・見直しを行うことにより予想される効果も併せて記載ください。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し(改革・改善、終期の設定など)を行っている場合は、その内容についても記載ください。			

【2次評価】

総合判定	B3見直しのうえで実施 ⇒ 事業内容の改善
備考	アドバイザー派遣や販路拡大補助金などを活用した、販売面での意識改革を図る必要があると思われる。

【3次評価】

総合判定	
備考	

評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況		
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	↓ 予算措置額の増減
② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)	(千円)